



2020年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年1月10日

上場会社名 株式会社フィードフォース 上場取引所 東
 コード番号 7068 URL https://www.feedforce.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 耕司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 西山 真吾 TEL 03-5846-7016
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期第2四半期の業績 (2019年6月1日～2019年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第2四半期	444	—	77	—	69	—	40	—
2019年5月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第2四半期	7.49	7.07
2019年5月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は2019年5月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2019年5月期第2四半期の数値及び2020年5月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2019年7月5日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2020年5月期第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第2四半期	1,214	826	68.0
2019年5月期	470	97	20.7

(参考) 自己資本 2020年5月期第2四半期 826百万円 2019年5月期 97百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年5月期	—	0.00	—	—	—
2020年5月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年5月期の業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

当社は、2020年1月10日付「子会社の異動を伴う株式取得（アナグラム株式会社の連結子会社化）に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、アナグラム株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化いたします。これに伴い2020年5月期第3四半期より連結決算への移行を予定しておりますが、連結子会社が業績に与える影響を現在精査中であり、判明次第、2020年5月期の連結業績予想として開示いたします。なお、個別業績予想については以下のとおりであり、変更はございません。

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	989	41.3	235	413.5	232	565.0	161	271.3	円 銭 29.09

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は売上高、利益ともに下期に偏重する傾向があるため、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年5月期2Q	5,593,400株	2019年5月期	4,943,400株
② 期末自己株式数	2020年5月期2Q	一株	2019年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年5月期2Q	5,476,187株	2019年5月期2Q	一株

（注）当社は2019年5月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業業績及び雇用環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移したものの、10月以降は消費税増税に伴う国内消費の落ち込みが見られることに加え、海外においては米国の貿易政策等による不確実性の高まりにより、景気の先行きについては不透明な状況となっております。その一方で、当社の主要な事業領域であるインターネット広告市場は、利用者の増加やスマートフォン等の端末の普及に加え、企業等の活動におけるインターネットサービスの利用増加により急速に拡大を続けてまいりました。

このような経済状況のもと、当社では、「『働く』を豊かにする。～B2B領域でイノベーションを起こし続ける～」をミッションに掲げ、情報流通の最適化と効果的な広告運用サービス等を提供してきました。データフィード構築のために当社がこれまでに蓄積した膨大な商品・案件等のデータとその変換・更新ノウハウをもとに、企業が持つ情報を最適な形に加工し、ターゲットユーザーに対して適切な情報を適切なタイミングで適切なデバイスに提供することを実現してまいりました。また、当社は各デジタルプラットフォームと良好なリレーションを構築しており、その関係を活かし当社の複数のサービスを連携させることで、企業の顧客開拓支援に留まらずユーザーとの継続的な関係強化に資する包括的な支援に努めてまいりました。営業面においては、人員数及び組織的な管理体制の両面で強化を行い、新規取引先の開拓等の事業展開に対する販売促進活動に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高444,586千円、営業利益77,840千円、経常利益69,670千円、四半期純利益40,989千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(プロフェッショナルサービス事業)

主としてエンタープライズを中心とした顧客に対して、個々のニーズに応じたデータフィードの構築サービス「DF PLUS」、プラットフォーム等への広告運用受託サービス「Feedmatic」、サテライトサイトを生成・自動運用するSEO支援サービス「Contents Feeder」を提供しております。

当第2四半期累計期間の経営成績は、「Feedmatic」の新規案件の増加及び既存案件の広告運用額の増加に伴う増収基調が継続したものの、「DF PLUS」の解約があったこと等により、売上高224,512千円、セグメント利益65,583千円となりました。

(SaaS事業)

データフィードの作成、管理及び最適化を広告担当者自身で行うことができるデータフィード統合管理サービス「dfplus.io」、ECサイトの商品情報を元に自動で最適化した広告を出稿することができる広告配信サービス「EC Booster」、並びにSNS登録情報を利用したWebの会員登録・ログインやダイレクトメッセージ送信による顧客リーチのサポートサービス「ソーシャルPLUS」を提供しております。

当第2四半期累計期間の経営成績は、各サービスそれぞれが順調に新規案件の獲得及び売上単価の増加による売上げの積み上げができたことにより、売上高220,074千円、セグメント利益12,256千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,155,546千円となり、前事業年度末に比べ729,080千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が706,337千円、売掛金が18,774千円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は59,453千円となり、前事業年度末に比べ15,304千円増加いたしました。これは主に関係会社株式が9,702千円増加したこと及び繰延税金資産が5,671千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,214,999千円となり、前事業年度末に比べ744,384千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は342,094千円となり、前事業年度末に比べ19,775千円増加いたしました。これは主に短期借入金が30,000千円減少した一方、未払法人税等が33,328千円、未払消費税が12,526千円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は46,680千円となり、前事業年度末に比べ4,081千円減少いたしました。これは長期借入金が4,081千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、388,774千円となり、前事業年度末に比べ15,694千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は826,225千円となり、前事業年度末に比べ728,689千円増加いたしました。これは主に公募による新株発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ343,850千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.0%（前事業年度末は20.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較し706,337千円増加し、886,642千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は77,938千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上69,670千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は11,265千円となりました。これは、関係会社株式の取得による支出9,702千円及び有形固定資産の取得による支出1,563千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は639,664千円となりました。これは、短期借入金の減少30,000千円、長期借入金の返済による支出9,815千円があった一方で、株式の発行による収入679,479千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年7月12日の「2019年5月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、当社は2020年5月期第3四半期より連結決算への移行を予定しておりますが、連結子会社が業績に与える影響を現在精査中であり、判明次第、2020年5月期の連結業績予想として開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,305	886,642
売掛金	237,834	256,609
その他	10,311	16,721
貸倒引当金	△1,984	△4,426
流動資産合計	426,466	1,155,546
固定資産		
有形固定資産	8,537	8,767
投資その他の資産	35,611	50,685
固定資産合計	44,148	59,453
資産合計	470,615	1,214,999
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,125	118,310
短期借入金	80,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	21,913	16,179
未払費用	29,881	26,710
未払法人税等	6,764	40,092
未払消費税等	28,139	40,665
賞与引当金	26,359	32,585
その他	15,135	17,550
流動負債合計	322,318	342,094
固定負債		
長期借入金	50,761	46,680
固定負債合計	50,761	46,680
負債合計	373,079	388,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	443,850
資本剰余金	89,808	433,658
利益剰余金	△92,272	△51,283
株主資本合計	97,535	826,225
純資産合計	97,535	826,225
負債純資産合計	470,615	1,214,999

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
売上高	444,586
売上原価	167,713
売上総利益	276,873
販売費及び一般管理費	199,033
営業利益	77,840
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	0
営業外収益合計	2
営業外費用	
支払利息	998
株式交付費	5,486
上場関連費用	1,687
営業外費用合計	8,172
経常利益	69,670
税引前四半期純利益	69,670
法人税、住民税及び事業税	34,352
法人税等調整額	△5,671
法人税等合計	28,680
四半期純利益	40,989

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	69,670
減価償却費	1,333
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,442
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	998
売上債権の増減額(△は増加)	△18,774
仕入債務の増減額(△は減少)	4,185
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,526
その他	6,618
小計	85,222
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△383
法人税等の支払額	△6,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,563
関係会社株式の取得による支出	△9,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000
長期借入金の返済による支出	△9,815
株式の発行による収入	679,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	639,664
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	706,337
現金及び現金同等物の期首残高	180,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	886,642

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年7月5日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、それに伴い2019年7月4日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行650,000株により、第1四半期会計期間において資本金が343,850千円、資本準備金343,850千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金443,850千円、資本準備金433,658千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間（自2019年6月1日 至2019年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	プロフェッショナル サービス事業	SaaS事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	224,512	220,074	444,586	—	444,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,350	8,350	△8,350	—
計	224,512	228,424	452,936	△8,350	444,586
セグメント利益	65,583	12,256	77,840	—	77,840

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2020年1月10日開催の取締役会において、アナグラム株式会社の株式を取得し同社を連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：アナグラム株式会社

事業の内容：コンサルティング事業、広告運用代理事業、マーケティング支援事業

② 企業結合を行った主な理由

当社が培ってきたデータフィード広告とアナグラム株式会社が培ってきたリスティング広告などのノウハウを通じて、顧客基盤の拡大を図るとともに、両社が共同してインターネット運用型広告事業の総合的なソリューションを提供することにより、当社プロフェッショナルサービス事業におけるサービス領域の拡大及び持続的な成長を目指すものであります。

③ 企業結合日

2020年1月24日（予定）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 企業結合後の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

50.1%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,252,500千円

取得原価 1,252,500千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 取得資金の調達

本件株式取得に係る資金については、借入資金により充当する予定であります。

（多額な資金の借入）

当社は、2020年1月10日開催の取締役会決議に基づき、アナグラム株式会社の株式取得資金及び既存借入金の返済資金として、資金の借入について決議し、2020年1月22日付で金銭消費貸借契約を締結いたします。下記の通り、実行予定であります。

借入金の概要

(1) 借入先の名称	株式会社みずほ銀行
(2) 借入金額	1,850百万円
(3) 利率	基準金利＋スプレッド
(4) 返済条件	① 850百万円：元金均等返済（6か月毎85百万円返済） ② 1,000百万円：期限一括返済
(5) 借入の実施時期	2020年1月24日（予定）
(6) 借入の契約期間	5年
(7) 担保提供資産	アナグラム株式会社株式
(8) 借入保証	アナグラム株式会社
(9) 財務制限条項	財務制限条項として①利益維持条項、②純資産維持条項、③債務償還年数維持条項が付されております。